北九州市におけるPCB処理事業検討の前提

1.北九州市におけるこれまでの経緯

(1)背景

PCBは、昭和43年に発生したカネミ油症事件でその毒性が社会問題化し、昭和47年に生産、販売の中止、回収、保管の行政指導がなされ、昭和49年には「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」により製造、輸入及び新たな使用が原則禁止された。以来、ほぼ30年にわたって、事業者によって保管されている。

しかしながら長期の保管に伴い、不明、紛失の事例が報告されるなど、処理体制の整備 が緊急かつ重大な課題となっている。

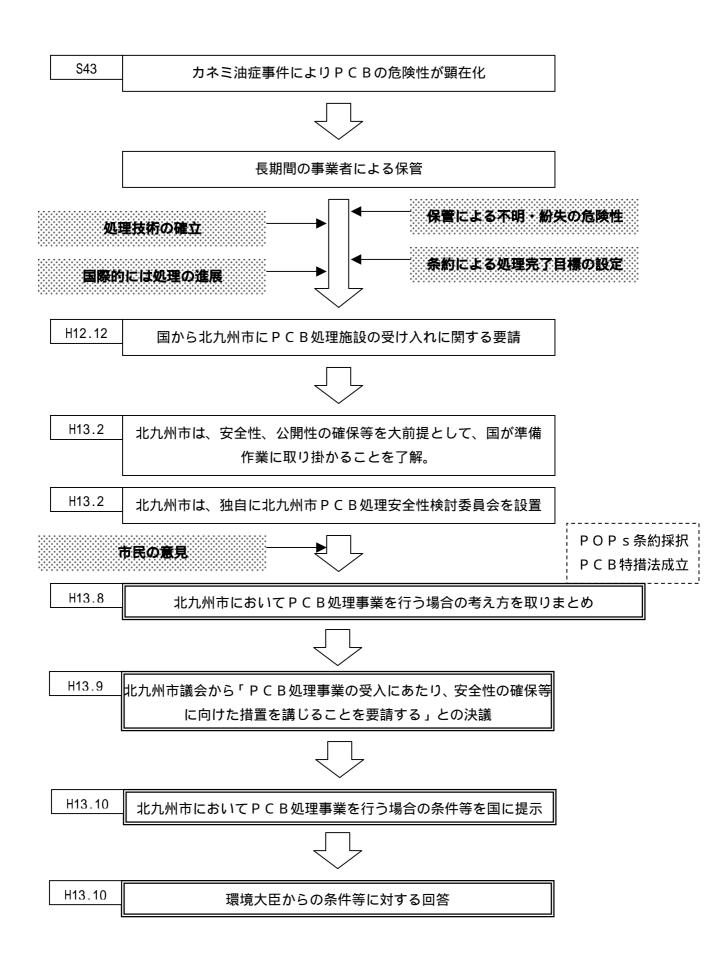
(2)北九州市における取り組み

国内における早急なPCB処理体制を確立するために、平成12年12月に国は北九州市に対してPCB処理施設の受入に関する要請を行った。これを受けて北九州市は、平成13年2月に安全性や公開性等の確保を大前提として国が準備作業に取り掛かることを了解するとともに、独自にPCB処理安全性検討委員会を設けて検討を開始した。

その後北九州市では、委員会における検討と並行して、市民への説明会を100回以上、約3,800人に対して実施した。

北九州市は、委員会からの提言や市民からの意見を踏まえて考え方をとりまとめ、市議会に報告し、「PCB処理事業の受入にあたり、安全性の確保等に向けた措置を講じることを要請する」との意見書が可決された。

北九州市では、これらの取り組みを踏まえ最終的な条件等として「北九州市におけるPCB処理事業について」をとりまとめ、本年10月に国に対して提示した。国からは「安全性確保のための北九州市からの条件について万全を期して実施する。」などの回答がなされている。



2.北九州市における P C B 処理事業検討の前提

「北九州市におけるPCB処理事業について」で示された条件をもとに、北九州市におけるPCB処理事業検討の前提について、整理すると以下のようになる。

(1)事業主体

国の監督のもと、環境事業団が処理施設整備及び運営の主体となる。

(2)対象エリア

西日本の17県(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)とする。

(3)処理の順序

北九州分を先行して処理を行い、次いで福岡県内分、引き続き 17 県分を処理することを想定する。

(4)処理対象物

高圧トランス及び高圧コンデンサ (約 12 万 3 千台 $^{\pm 1}$ 、P C B 量約 1 万 1 千 $^{-1}$ $_{5}$ $^{\pm 2}$) の処理を先行するが、低圧トランス、低圧コンデンサ、安定器、廃 P C B 等についても処理を行う

- (注1)平成10年度に厚生省が調査した全国の高圧トランス、高圧コンデンサ約37万台のうち北九州市における処理事業の対象となる17県分(全体量の約1/3)
- (注2)高圧トランス及び高圧コンデンサ1台当たりの平均PCB使用量を約90kgとして換算。 (詳細は、PCB特措法に基づく保管事業者からの届出及び各県の調査により確定。)

なお、現時点で想定される高圧トランス・コンデンサの計画処理量は、表 1 に示すとおり。

	対象地域	処理期間	処理量					
			台数	PCB量				
第1期	北九州市分	2年	約2,400台 ^{注1}	約220トン				
第2期	西日本 1 7 県分	8年	約120,900台注2	約10,900トン				

表 1 高圧トランス・高圧コンデンサの計画処理量(現時点での想定)

出展:北九州市PCB処理安全性検討委員会 報告書

注1)現在保管中の約2,100台に使用中の約900台の1/3を加えた台数

注2)第2期の処理台数は、処理対象物の高圧トランス・高圧コンデンサ12万3千台から北九州市分を 差し引いた値。

また、北九州市内で保管されている P C B 廃棄物及び使用中の高圧トランス・コンデンサは、次に示すとおり。

表 2 市内事業場のPCB廃棄物の保管状況 (平成 13年3月31日現在)

			民間事業場	北九州市	合計
	高圧トランス	保管事業場数	14	2	16
		保管量(台)	477	4	481
	高圧コンデンサ	保管事業場数	269	1	270
		保管量(台)	1,458	194	1,652
1.	小計	保管事業場数	273	2	275
	וחינט	保管量(台)	1,935	198	2,133
廃感圧複写紙		保管事業場数	3	1	4
		保管量(kg)	551	3,374	3,925
廃PCB等		保管事業場数	10	1	11
		保管量(kg)	549,478	1,835	551,313
安定器等	空空哭笑	保管事業場数	32	1	33
	火炬的守	保管量(個)	9,012	22,150	31,162
保管事業場数合計		298	2	300	

出展: 北九州市 P C B 処理安全性検討委員会 報告書

表3 市内事業場の P C B 入りトランス等使用状況 (平成 13年3月31日現在)

		民間事業場	北九州市	合計
高圧トランス	使用事業場数	12	1	13
同圧「フンス	使用量(台)	36	1	37
高圧コンデンサ	使用事業場数	169	8	177
同圧コンテンジ	使用量(台)	838	13	851
合計	使用事業場数	174	9	183
	使用量(台)	874	14	888

出展:北九州市PCB処理安全性検討委員会 報告書

(5)処理期間

操業開始後約10年間とする。

(6)立地場所

北九州市の条件(北九州市における P C B 事業に係る条件、平成 1 3 年 1 0 月)において、立地場所は、響灘地区総合環境コンビナート(北九州市エコタウン地区)に隣接した地区が提案されている(用途地域は工業専用地域)。

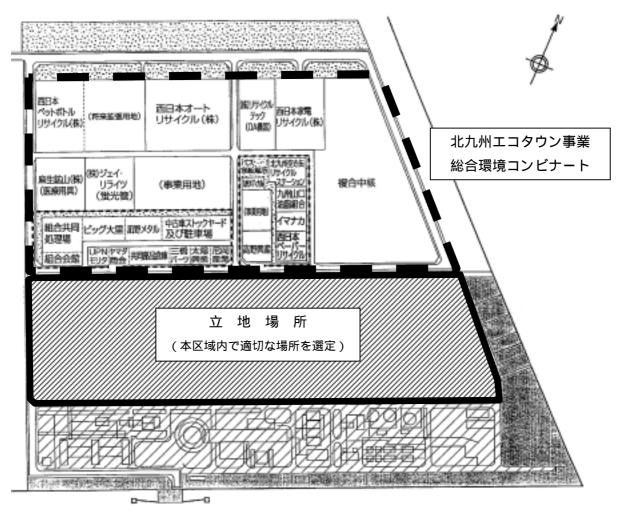
立 地 場 所



出展:北九州市 Р С В 処理安全性検討委員会 報告書より一部加筆

<立地場所> 本区域内で 適切な場所 を選定





洞海湾

出展:北九州市資料を一部加筆